

令和5年度

大阪府塗料製造業最低賃金専門部会

第1回 会議次第

令和5年8月25日（金）午前10時  
（大阪合同庁舎第2号館9階 共用会議室B）

1 開 会

2 議 事

- （1）部会長及び部会長代理の選出について
- （2）審議の進め方について
- （3）審議資料について
- （4）大阪府塗料製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について

3 閉 会

令和5年度大阪府塗料製造業最低賃金

専門部会資料

資料1	大阪府塗料製造業最低賃金専門部会運営規程・・・・・・・・・・	1
資料2	令和5年度最低賃金専門部会の審議に関する了解事項・・・・・・・・	3
資料3	令和5年度特定最低賃金の改正決定に係る申出状況・・・・・・・・	5
資料5	申出書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
資料5	大阪府塗料製造業最低賃金の改正決定について（答申）（写）	9
資料6	最低賃金の改正決定等について（諮問）（写）・・・・・・・・	11
資料7	令和5年度特定最低賃金改正申出に係る審議の流れ・・・・・・・・	13
資料8	塗料製造業の改正申出にかかる企業内最低賃金に関する 労働協約一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
資料9	令和5年度改正の必要性の有無に係る意見書 （労働者側9-1）・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	（使用者側9-2）・・・・・・・・・・・・・・・・	21
資料10	大阪府内の最低賃金リーフレット・・・・・・・・・・・・・・・・	25
資料11-1	令和5年春季賃上げ妥結状況（最終報）・・・・・・・・	27
資料11-2	令和5年春季賃上げ妥結状況（詳細分析報告）	35

大阪地方最低賃金審議会  
大阪府塗料製造業最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、大阪地方最低賃金審議会大阪府塗料製造業最低賃金専門部会（以下、「専門部会」という。）の議事に関し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(委員)

第2条 専門部会は、公益を代表する委員3人、労働者を代表する委員3人及び使用者を代表する委員3人をもって組織し、委員の総数を9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下、「会議」という。）は、当該部会の長（以下、「部会長」という。）が必要と認めたときのほか、大阪労働局長（以下、「局長」という。）又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。ただし、年度最初の会議は、大阪地方最低賃金審議会会長（以下、「審議会会長」という。）が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の出席等)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の進行)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要と認めるときには、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として非公開とする。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成するものとする。

2 議事要旨は原則として公開する。

(報告)

第8条 部会長は、会議において最低賃金法及び最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときには、その審議結果について、審議会会長に対して報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

この規程は、平成16年8月20日から施行する。

この規程は、平成25年8月22日から施行する。

改 正 この規程は、令和3年8月20日から施行する。

令和5年度最低賃金専門部会の審議に関する了解事項

令和5年7月28日

大阪地方最低賃金審議会は、各最低賃金専門部会の運営に関する事項について、下記のとおり了解する。

記

地域別最低賃金専門部会

1 最低賃金審議会令第6条第5項の適用

地域別最低賃金専門部会（以下「地賃部会」という。）において、全会一致で議決された場合は、最低賃金審議会令（昭和34年政令163号）（以下「令」という。）第6条第5項の規定に基づき、地賃部会の決議をもって大阪地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の決議とする。

2 審議結果の審議会への報告

審議結果は、当該審議における議決が全会一致であるか否かにかかわらず、すべて審議会に報告する。

3 審議の基本方針

審議は、自主性発揮等の観点から以下の基本方針に基づいて行うものとする。

- (1) 大阪労働局長から大阪府最低賃金の改正の決定について審議会に対して諮問がなされた場合は、効率的な審議に資するよう、中央最低賃金審議会から地方最低賃金審議会に対して地域別最低賃金額改正の目安が提示される前であっても、調査審議を開始すること。
- (2) 前記(1)の調査審議は、大阪府下の最低賃金を取り巻く実情等を十分考慮して行うこと。
- (3) 適正な改定最低賃金額の早期発効に向け、従来の経緯を尊重しつつ、円滑な調査審議を行う。
- (4) 議決は、全会一致を旨とし、十分な議論を尽くすこと。

4 地賃部会の廃止

任務を終了したときは、地賃部会を廃止する。

特定最低賃金専門部会

1 特定最低賃金専門部会の任務

特定最低賃金専門部会（以下「特賃部会」という。）は、特定最低賃金（以下「特賃」という。）の決定又は改正決定の調査審議のほか、必要に応じ、これらの必要性の有無についての調査審議を行う。

2 令第6条第5項の適用

特賃部会において、全会一致で議決された場合は、令第6条第5項に基づき、特賃部会の決議をもって審議会の決議とする。

### 3 審議結果の審議会への報告

審議結果は、当該審議において全会一致で議決されない場合は、審議会へ報告する。

### 4 審議の基本方針

- (1) 適正な改定最低賃金額の早期発効に向け、従来の経緯を尊重しつつ、円滑な調査審議を行う。
- (2) 審議は、拙速に陥らないように十分に配慮し、適正な金額を示すこと。

### 5 特賃部会の廃止

任務を終了したときは、特賃部会を廃止する。

## 令和5年度 特定最低賃金の改正決定に係る申出状況

令和5年6月30日現在

	最低賃金の件名及び産業分類	意向表明年月日 改正申出年月日	申 出 者	労働者数	合意労働者数 (割合)	備 考
改	大阪府塗料製造業最低賃金 (E160, 1644, L7282)	令和5年2月28日 令和5年6月30日	日本化学エネルギー産業労働組合連合会 J E C連合大阪地方連絡会 議長 平間 明弘	2,098	1,036 ( 49.4 %)	労働協約ケース
	大阪府鉄鋼業最低賃金 (E22, L7282)	令和5年2月28日 令和5年6月30日	基幹労連大阪府本部 委員長 金澤 治 J A M 大阪 執行委員長 菊地 栄男	16,854	6,750 ( 40.0 %)	労働協約ケース
正	大阪府非鉄金属・同合金圧延業、 電線・ケーブル製造業最低賃金 (E230, 233, 234, L7282)	令和5年2月28日 令和5年6月30日	全電線大阪地方協議会 議長 絹田 伸一 アルミ関連労協 議長 中浦 太一 全国伸銅労働組合連合会 会長 森 義仁	4,886	2,927 ( 59.9 %)	労働協約ケース
	大阪府はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、 暖房・調理等装置、配管工事用附属品、金属線製品製造業、 船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金 (E240, 243, 247, 25, 260, 261, 262, 2635, 2645, 2652 2691, 2692, 2694, 270, 271, 272, 310, 313, L7282)	令和5年2月28日 令和5年6月30日	J A M 大阪 執行委員長 菊地 栄男 基幹労連大阪府本部 委員長 金澤 治	53,841	23,949 ( 44.5 %)	労働協約ケース
決	大阪府電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金 (E28, 29 (E2941, 297を除く), 30, L7282)	令和5年2月28日 令和5年6月30日	電機連合大阪地方協議会 議長 嶋本 貴至	29,907	28,577 ( 95.6 %)	労働協約ケース
	大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金 (E310, 311, L7282)	令和5年2月28日 令和5年6月30日	J A M 大阪 執行委員長 菊地 栄男 自動車総連大阪地方協議会 議長 森 茂喜	14,067	5,663 ( 40.3 %)	労働協約ケース
定	大阪府自動車小売業最低賃金 (1590, 591 (I5914を除く), L7282)	令和5年2月23日 令和5年6月30日	自動車総連大阪地方協議会 議長 森 茂喜	18,960	6,309 ( 33.3 %)	労働協約ケース

※ 労働者数は、平成28年度経済センサス 事業所母集団データベース (30年次5フレーム) から算出





2023年 6月30日

大阪労働局  
局長 木原 亜紀生 様

大阪市西区江戸堀 1丁目 22-4  
日本化学エネルギー産業労働組合連合会 (JEC 連合)  
JEC連合大阪地方連絡会  
議長 平間 明弘

## 申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、大阪府塗料製造業の最低賃金の改正を下記のとおり申し出る。

### 記

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲。  
賃金の最低額に関する労働協約の適用される基幹的労働者……1, 036人
  
2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲  
大阪府において、塗料製造を含む使用者に使用される労働者。  
但し、次に掲げる者は除く。
  - (1) 18歳未満又は65歳以上の者
  - (2) 雇入後3月未満の者であって、技能習得中の者
  - (3) 次に掲げる業務に主として従事する者
    - イ 清掃又は片付けの業務
    - ロ ラベルはりの業務
    - ニ 手作業による空き缶及びふたの取りそろえ並びに充てんラインへの送給、包装、箱詰め、袋詰め、こん包は18リットル缶未満の充てん製品運搬の業務

以上 2, 098名

3. 改正決定を申し出る最低賃金の件名。  
大阪府塗料製造業最低賃金



#### 4. 申出の内容

上記3の最低賃金の改正決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

#### 5. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が概ね3分の1以上に達していることから法定最低賃金の改正決定を求めるものである。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数	1,036人
賃金の最低額に関する労働協約の適用される基幹的労働者数	1,036人
大阪府における塗料製造業を営む使用者に使用される基幹的労働者数	2,098人

・労働協約上の賃金の最も低い額	1,070円/時間額
・現在適用されている法定最低賃金額	1,031円/時間額

#### 6. 添付書類

- ①申出を行う者が申出書に掲げる範囲の基幹的労働者を代表するものであることを明らかにすることができる書類。
- ②当該労働協約の写。
- ③申出について当事者である労働組合の全部の合意があったことを証する書類。
- ④当該一定の地域内の事業場で使用される同種の基幹的労働者の概数及びこのうち当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者の概数を記載した書類。
- ⑤当該労働協約に定める賃金の最低額が月額で表示されているものについては、当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者に係る月間所定労働時間数及び所定労働日数等の状況についての参考書類。

以上



令和 4 年 9 月 29 日

大阪労働局長  
木原 亜紀生 殿

大阪地方最低賃金審議会  
会 長 服部 良子

大阪府塗料製造業最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和 4 年 7 月 6 日付け大労発基 0706 第 2 号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に審議を重ねた結果、別紙のと通りの結論に達したので答申する。

なお、本答申は、最低賃金審議会令第 6 条第 5 項の規定に基づく専門部会の決議によるものであることを申し添える。

大阪府塗料製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

- 1 適用する地域  
大阪府の区域
- 2 適用する使用者  
前号の地域内で塗料製造業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が塗料製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者
- 3 適用する労働者  
前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。
  - (1) 18歳未満又は65歳以上の者
  - (2) 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの
  - (3) 次に掲げる業務に主として従事する者
    - イ 清掃又は片付けの業務
    - ロ ラベルはりの業務
    - ハ 手作業による空き缶及びふたの取りそろえ並びに充てんラインへの送給、包装、箱詰め、袋詰め、こん包又は18リットル缶未満の充てん製品運搬の業務
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額  
1時間1,031円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの  
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日  
令和4年12月1日



大労発基 0704 第 2 号  
令和 5 年 7 月 4 日

大阪地方最低賃金審議会  
会長 衣笠 葉子 殿

大阪労働局長  
木原 亜紀生

### 最低賃金の改正決定等について（諮問）

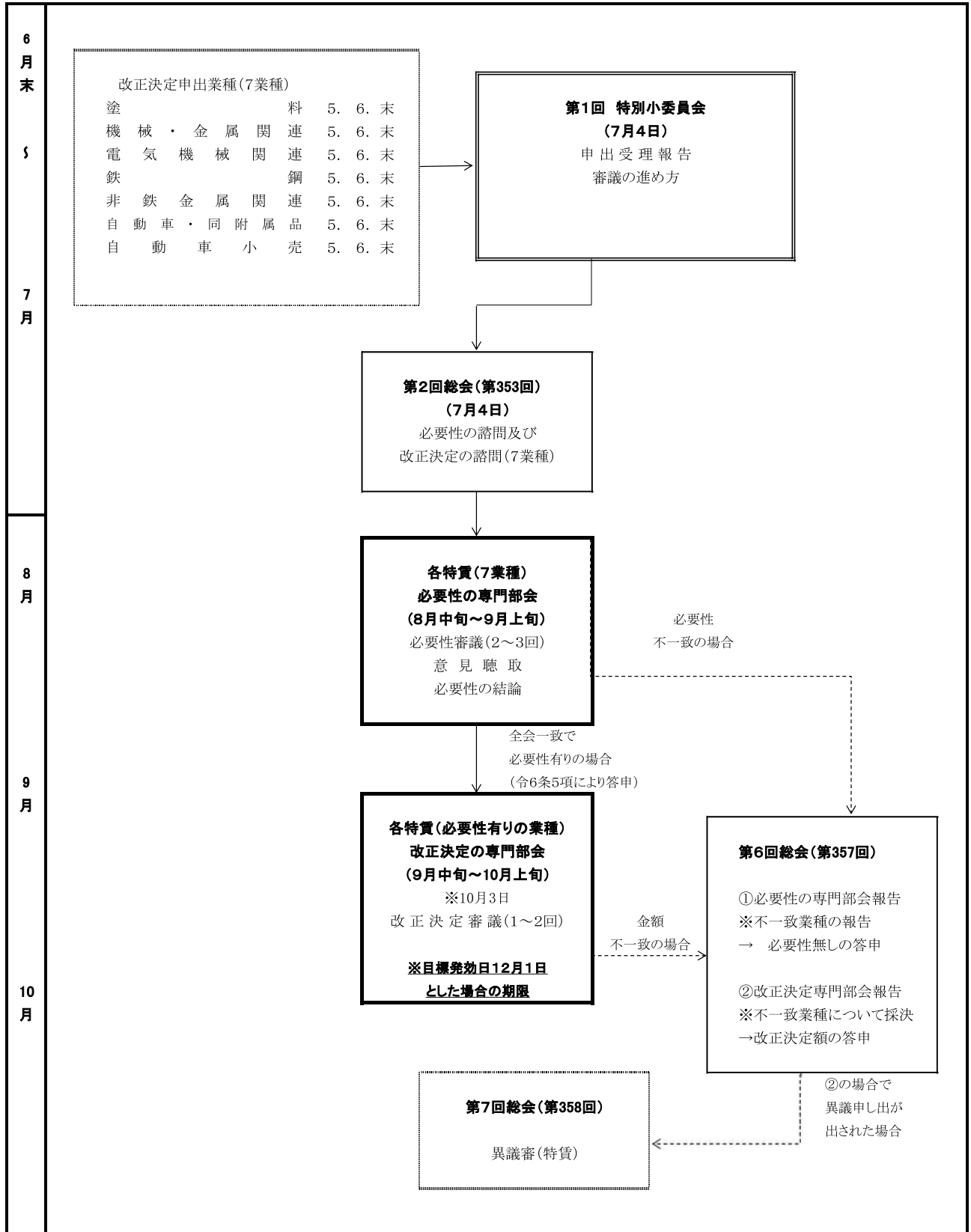
最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、下記の最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。また、貴会における審議の結果、下記の最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した最低賃金の改正決定について、同法第 15 条第 2 項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

### 記

- ・ 大阪府塗料製造業最低賃金
- ・ 大阪府鉄鋼業最低賃金
- ・ 大阪府非鉄金属・同合金圧延業、電線・ケーブル製造業最低賃金
- ・ 大阪府はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、暖房・調理等装置、配管工事用附属品、金属線製品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金
- ・ 大阪府電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- ・ 大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金
- ・ 大阪府自動車小売業最低賃金



令和5年度 特定最低賃金改正申出に係る審議の流れ







## 塗料製造業の改正申出にかかる企業内最低賃金に関する労働協約一覧

現行法定最低賃金額  
時間額 1031円

事業所番号	適用労働者数 (名)	所定労働時間数 (時間)	所定労働日数 (日)	令和5年協約金額		
				月額(円)	日額(円)	時間額(円)
A	86	7.50	20.0	—	8,850	1,180
B	420	7.50	20.0	174,000	8,700	1,160
C	187	7.50	20.0	174,000	8,700	1,160
D	81	7.50	20.0	—	—	1,070
E	31	7.50	20.15	—	—	1,100
F	80	7.50	20.0	—	—	1,110
G	100	7.52	20.0	179,024	8,950	1,190
H	51	7.50	20.0	162,000	8,100	1,080
合計	1,036					

※網かけ部分は、協定額のうち最低額。



## 令和 5 年度 改正の必要性の有無に係る意見書

特定最低賃金名	塗料製造業
	最低賃金
労使側	

## 1. 大阪府における特定最低賃金の改正の必要性の有無に係る意見をお聞かせください。

2022 年度（4 月～3 月）の塗料出荷数量は、前年度比 3.7%減の 153.6 万トン、出荷金額は 7.7%増の 7087.3 億円となりました。2019 年度と比較すると出荷数量は 9.4%減、出荷金額は 4.9%増となっており、出荷数量は落ち込むものの、金額についてはコロナ禍前の水準を超えています。主な要因として以下が挙げられます。

- ・ 各社による製品および運送料の改定。
- ・ 建物や建築資材では、長引く物価高による消費者マインドの冷え込みなどから出荷数量としては若干マイナスではあるものの堅調に推移。
- ・ 船舶では、塗替えなどの需要に支えられ、全般的に前年を上回る。
- ・ 自動車関連では、半導体等の電子部品の供給不足など不安要素はありつつも、国内新車生産としては回復傾向にある。

上場塗料会社の期末決算は、多くの会社で売上高・利益共に前年度を上回りました。要因として、コロナ禍の影響が軽減されてきたことなども含めた世界経済の回復に伴って発生した供給不安及び原材料価格の高騰ならびに運送料の値上げに伴う物流コストの上昇に対して、需要は低下しているものの、各社が製品および運送料などの価格改定を積極的に行ってきた結果と考えられます。しかしながら、これ以外の様々な理由により前年度を下回っている会社や、ウクライナ情勢に端を発する世界的なエネルギー価格の高騰や世界情勢の不安定化による為替円安の影響を受け、生産コストおよび物流コストの上昇は収まりを見せず、歯止めが掛からない状況は今もなお続いています。

前項の理由などから予想は困難ではありますが、コロナ禍からの反動や需要家の消費マインドの回復により増加基調となると期待されています。前年度比で大きくプラスになると予測されるのは次の需要産業区分です。

## 1) 船舶

修繕は前年並みの見込みではあるものの、新造船に関しては建造量の増加が期待されます。また、船価見直し後の受注分が着工となり、特に年後半からの需要活発化が見込まれます。

## 2) 金属製品

PCM 鋼板の価格高騰が一段落することで建材市況回復が期待されます。粉体関連は前年並みと予測されますが、自動車部品等金属製品の需要増が見込まれます。

## 3) 建物

戸建て住宅関連は低調を予想するが、集合住宅の改修は堅調に推移し、都心部を中心に需要が徐々に回復してくると見られます。また、高付加価値製品の拡販も期待されます。

塗料部会の企業内最低賃金の取り組みにおいても、特定最低賃金（塗料）の取り組み意義やこれまで努力をして積み上げてきた水準を守っていくため、塗料部会では以下の観点で取り組みを強化していくこととした。企業内最低賃金は、非正規労働者の処遇改善を主とした賃金の底支え・社会的波及効果と

という観点から非常に大切であり、全日塗では過去から連綿と取り組んでいる。

企業内最低賃金の改定は、非正規労働者の処遇改善を主とした賃金の底支え・社会的波及効果という観点から非常に大切な取り組みです。上部団体である連合、JEC 連合も「底支え」の取り組みとして生活を賄う観点と初職に就く際の観点を重視し、企業内最低賃金の締結水準として1,160円を示しています。しかしながら、塗料部会加盟組合の企業内最低賃金は1,100円に満たない組合が多く、このままでは4府県に設定されている特定最低賃金の上げ幅が制限され特定最低賃金が地域別最低賃金にすでに飲み込まれ、今後飲み込まれる可能性があることから、全組合1,150円以上を必ずクリアするよう取り組むこととします（根拠として、塗料部会高卒学歴別初任給平均賃金の中位数を用いています）。なお、1,150円以上の組合は1,210円以上（同様に第3四分位で算出しています）を目指すこととします。

そのような中、要求を行った組合は16単組（昨年は14単組）となり、今年は15単組（昨年11単組）で30円～100円の増額となりました。

各単組が特定（産別）最賃の特有性を判断考慮し地域別最賃を見据え、増額要求に取り組み成果を出しています。また賃金のセーフティネットとしての重要性、特定最賃に取り組む基本的な視点からも改正が必要です。

## 2. 上記1の判断をされた理由（根拠）を、以下の項目ごとにお示してください。

### ①産業の実態〔経営実績、支払能力等〕

2022年度

出荷数量	1,536千トン	（前年比	3.7%減）
出荷金額	7,083億円	（前年比	7.7%増）

2022年度3月期上場8社決算（平均）連結

売上高	7,949億円	（前年比	117.6%）
経常利益	538億円	（前年比	113.4%）

### \*2022年度上場9社決算（平均）連結【IFRS含む】

売上高	21,039億円	（前年比	125.7%）
-----	----------	------	---------

### ②賃金の実態〔一般賃金の改定状況（額・率）等〕

2023春闘（加重平均）

Aグループ（大手10社）	10,005円	（2.94%）
Bグループ（中小16社）	7,291円	（2.29%）
全体加重平均	9,674円	（2.86%）

2022年企業内最低賃金の動向

企業内最低賃金労働協約上の最も低い額が1,070円となっている、現在の塗料特定最賃1,031円と39円の幅があり更なる引き上げによる影響はないと判断できます。

### ③生活の実態〔物価、標準生活費等〕

23春闘においても、雇用の安定・確保を第一義に置きつつ、上部団体が掲げる方針を基本的な考え方としながら、「賃金」「一時金」「最低規制および非正規労働者への対応」を3つの柱とし、塗料業界で働くすべての仲間のモチベーション向上に繋げるべく方針実現に向け取り組み、様々な視点から臨んだが、業界として厳しい状況ではあり結果として大幅な賃金改善の成果を上げられなかったが、想像以上の成果を残せたものと考えます。ただ、賃金水準維持が図られなかった現状があり、その結果、実質賃金・可処分所得の増加には結びついていない

### 3. その他

ここ最近での地域別最低賃金の上昇により、産業における特定（産別）最賃のあり方が問われている。

昨年は新型コロナウイルス感染症の影響で地域別最低賃金ならびに特定最賃の上昇を抑えられた年でした、地域別最低賃金の役割（＝全ての国民に健康で文化的な最低限度の生活を営むことを保障する賃金）と明確に区別された、特定産業における基幹的労働者の最低賃金として「比較的賃金の高い労働者の不当な切り下げによる競争を防止するという本来の機能」を果たしうる特定（産別）最賃の水準（セーフティネット）を確立することが急務となっている。

特定（産別）最賃の水準は、今後、少子高齢化や労働力人口の減少・離職の増加により人手不足が本格化になり、競争激化が予想され労働市場における、当該産業の社会的地位を表すものであり、産業の存続・発展にとって極めて重要な要素となることを銘記する必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の位置づけは、これまで、「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」としていましたが、令和5年5月8日から「5類感染症」になりました。ただウィズコロナ以前のように続けるのはいまだ困難であり、工場稼働に際し、未だに様々な対応を各社で講じられています。このような状況下で製造業での人手が不足となっており、良い人材を確保するためにも、最低賃金をあげることが他産業への人材の流出を防ぐものだと考えます。

大阪府での化学工業（塗料含む）労働市場以外でも募集賃金の上昇が見られますが、これは労働力人口が減少する現下の環境において、企業が存続・発展に向けて賃上げを通じた人材確保に重きを置いていることの現れであり、この点も考慮すべきです。

塗料部会の大阪府でも企業内最低賃金の取り組みでは5単組が30円～60円の増額と進展している、また大阪府8事業所すべてが1,000円を超え1,070円～1,190円となっており、各企業が最低賃金の必要性を考えていると判断します。

○ 記述責任者（意見の出所を明らかにしてください。）

氏 名： J E C 連 合 横 山 誠

記述年月日： 令和5年 7月 24日



## 令和5年度 改正の必要性の有無に係る意見書

特定最低賃金名	大阪塗料製造業 最低賃金
労・使側	

## 1 大阪府における特定最低賃金の改正の必要性の有無に係る意見をお聞かせください。

2022年の日本経済は民需中心に穏やかな持ち直しの動きとなっているものの、ロシアのウクライナ侵略による国際商品市場の急騰や円安進行が見られ、物価上昇が生じている。また、グローバルでは物価上昇を受けた世界的な金融引締め等により、世界経済の減速が懸念されている状況。内需の持続的な増加により世界経済の減速を乗り越え、同時に成長分野への重点的な投資喚起、生産性向上に向けた人的資本投資、その他投資強化による海外需要取込みを通じた中長期的な成長力を高めていくことが極めて重要である。

一方、大阪の経済は需要面では持ち直しの傾向が見受けられるが、供給面では生産動向が一進一退で推移している状況。(下図ご参照)

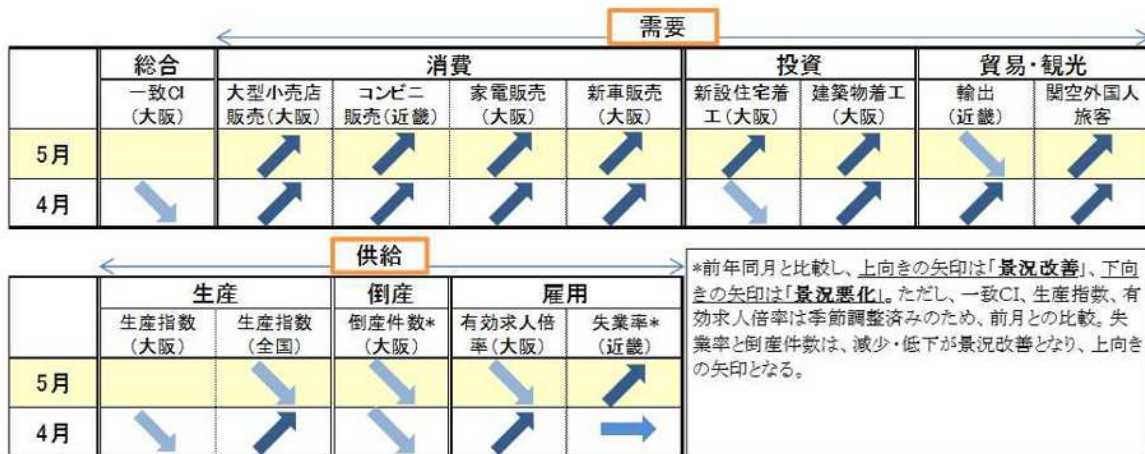
4月は生産、出荷がともに低下、近畿全体でも4月の生産は低下している。

企業倒産は、件数、負債金額がともに悪化し、雇用は持ち直しの動きが続いている状況。

全国同様、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要となる。

上記に加え、昨年度はナフサ価格の超高騰下による厳しい経営環境の中、大阪府最低賃金と同額の賃上げ(+31円)を実行した事も鑑み、現状維持とする方向が妥当と考える。

## ※大阪府の経済情勢



(出典:大阪府 HP 大阪経済の情勢)

## 2 上記1の判断をされた理由(根拠)を以下の項目ごとにお示しください。

## ① 産業の実態〔経営実績、支払能力等〕

## ◆塗料製造量

・2022年度(22年4月~23年3月)の生産量は前年21比96.6%

・2023年5月

溶剤系塗料生産量	101.4%	前年同月比
水性系塗料生産量	107.0%	前年同月比
合計(溶剤系+水系)	103.8%	前年同月比

- ・2023年4月 溶剤系塗料生産量 97.9% 前年同月比  
 水性系塗料生産量 101.1% 前年同月比  
 合計（溶剤系+水系） 99.3% 前年同月比  
 （日本塗料工業会発表内容より）

◆ナフサ価格

- ・22年4月～9月が最も高く、以降は比較的安定推移  
 ただし、21年対比では価格は高騰 ➡ 原材料価格への影響は未だ顕在

（単位：円/㎏）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2020年	各月	43,745	44,024	40,799	29,191	21,983	18,554	25,049	29,471	29,941	29,865	29,578	28,603
	Q平均	44,800			25,000			30,200			31,300		
2021年	各月	31,799	36,433	41,034	46,113	44,739	46,330	49,894	52,526	51,992	53,684	59,447	62,342
	Q平均	38,800			47,700			53,500			60,700		
2022年	各月	60,596	61,014	67,794	83,988	84,816	83,426	83,648	79,096	75,737	70,908	71,706	68,774
	Q平均	64,600			86,100			81,400			72,500		
2023年	各月	62,979	62,248	67,416	66,417								
	Q平均	66,500											

（出典：財務省貿易統計）

② 賃金の実態〔一般賃金の改定状況（額・率）等〕

業界は、規模の格差が大きく、賃金についても格差が生じている。また、大阪府最低賃金は直近6年(2017～2022年)で実に114円(2022年：31円)もの賃上げがなされており、賃上げによる人件費コスト増の影響は中小塗料製造業等に影響を齎していると考えられる。

③ 生活の実態〔物価、標準生活費等〕

消費者物価は、輸入物価の上昇によってエネルギーや食料品を中心に上昇しているが、2022年11月の生鮮食品を除く消費者物価（コア）の上昇率は3.7%と、欧米諸国と比較すると低いものの、長くデフレ又は低インフレが続いてきた我が国においては消費税率引上げによる上昇を除けば、3.7%であっても40年11ヵ月ぶりの上昇率となる。また、物価上昇の影響もあって消費者マインドは弱い動きとなるなど、消費の先行きは注意が必要な状況にある。

【我が国における物価高騰対策】

政府は2022年3月に燃料油価格激変緩和対策事業等を盛り込んだ「原油価格高騰に対する緊急対策」を、4月に激変緩和事業の継続・拡充やエネルギー・原材料・食料安定供給対策を盛り込んだ「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を策定。また、7月には物価・賃金・生活総合対策本部で肥料高騰対策等を、9月には同本部で低所得世帯5万円給付金などの追加策を取りまとめた。さらに、10月28日に電力・ガス価格激変緩和対策事業等を内容とする「物価克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定し、12月2日に2022年度第2次補正予算が成立するなど、諸外国同様、物価上昇の家計・事業者への影響を軽減するための対策が取られている。



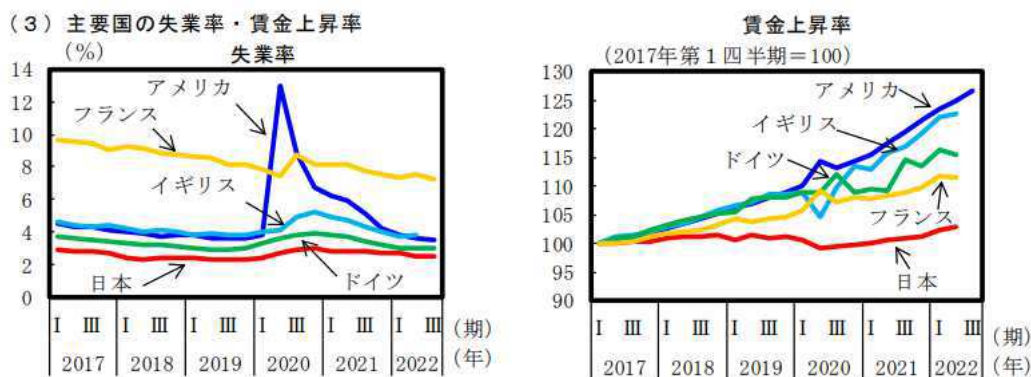
◆個人消費の力強い回復にむけた課題

食品・エネルギーを中心とした物価上昇下で、低所得世帯を中心に節約志向が拡大している。感染症下で蓄積された貯蓄には一定程度の消費下支えが期待できるものの、より本質的には、企業が収益を上げ、賃上げの流れが拡大するとともに、構造的な賃上げ環境が実現することが、消費の本格的な回復に向け、鍵となってくる。そのためには、リスクリングの強化やマッチング効率の改善などを通じた労働移動の活性化と人材配置の適正化により、社会全体の労働生産性を高めていくことが重要となる。

④ その他（雇用と賃金上昇率の関連）

日本の特徴：賃金上昇率が他国と比較し微増。一方で失業率を非常に低い構図

※失業率と賃金上昇率



出典：日本経済 2022—2023 内閣府資料

○ 記述責任者（意見の出所を明らかにしてください。）

氏名 日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社

人事部長 花岡 泰史

記述年月日：令和5年7月24日



# 令和4年度大阪府内の最低賃金

	時間額(発効年月日)	適用の範囲
大阪府最低賃金	<b>1,023円</b> (令和4年10月1日)	大阪府内の事業場で働くすべての労働者とその使用者
特定最低賃金件名	時間額(発効年月日)	適用が除外される方
塗料製造業	<b>1,031円</b> (令和4年12月1日)	次の業務に主として従事する方 (1)ラベルはりの業務 (2)手作業による空き缶及びふたの取り そろえ並びに充てんラインへの送給、 包装、箱詰め、袋詰め、こん包又は 18リットル缶未満の充てん製品運搬 の業務  (3)清掃又は片付けの 業務に主として 従事する方
はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業、 暖房・調理等装置、配管工事用附属品、 金属線製品製造業、 船舶製造・修理業、 船舶用機関製造業	<b>1,028円</b> (令和4年12月1日)	
鉄鋼業	<b>1,023円</b> 大阪府最低賃金 (令和4年10月1日)	
非鉄金属・同合金圧延業、 電線・ケーブル製造業	<b>1,023円</b> 大阪府最低賃金 (令和4年10月1日)	<b>備 考</b>  (注) 地域別最低賃金と特定最低賃金の両方の適用を受ける場合には、高い方の最低賃金が適用されます。
電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、 情報通信機械器具製造業	<b>1,023円</b> 大阪府最低賃金 (令和4年10月1日)	
自動車・同附属品製造業	<b>1,023円</b> 大阪府最低賃金 (令和4年10月1日)	
自動車小売業	<b>1,023円</b> 大阪府最低賃金 (令和4年10月1日)	

## 賃金引上げをご検討の事業主の皆様へ 支援制度のご案内

- ①中小企業・小規模事業者の状況に応じた専門家による無料相談
- ②業務改善助成金・キャリアアップ助成金など、賃上げに伴う助成金
- ③他省庁が行う、賃上げに伴う補助金、税制控除、融資の支援策

詳しくは裏面を  
ご覧ください



最低賃金についてご不明の点がございましたら 大阪労働局労働基準部賃金課 (電話06-6949-6502)

または 最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

# 賃金引上げ・就業環境整備をご検討の事業主の皆様へ



## 支援制度1 中小企業・小規模事業者の状況に応じた支援制度を提案します！

～社会保険労務士などの専門家が無料でご相談に応じます～

大阪働き方改革推進支援・賃金相談センターでは、長時間労働の是正や同一労働・同一賃金の実現など、「働き方改革関連法への対応」に関する相談窓口を設けております。

- 専門家（社会保険労務士）が、相談窓口のほか、電話・メール・訪問など、ご希望の形で相談支援を行います。
- 「人材確保のための労務改善」「新型コロナウイルス感染症への対応」などのご相談にも対応します。
- 就業規則の改定、労働時間管理や賃金制度の見直し、各種助成金の紹介等に対応します。
- 地方公共団体・事業主団体・経済団体等が開催するセミナーや研修会に講師を派遣します。



詳しくは **大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター**

大阪市北区天満2-1-30 大阪府社会保険労務士会館5階 TEL:0120-068-116

受付:平日9:00～17:00（水曜のみ18:00まで） Email:hatarakikata@sr-osaka.jp

HP:<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/top/consultation/osaka.html>



## 支援制度2 賃金引上げを応援する制度

どの支援が合うか迷ったら、このセンターに相談してみてね！

### ●業務改善助成金 ※中小企業向け

生産性向上のための設備投資等を行い、事業場内最低賃金を一定額以上上げた場合、その設備等にかかった費用の一部の助成を受けることができる制度です。

詳しくは **業務改善助成金コールセンター** TEL:0120-366-440

もしくは**大阪労働局雇用環境・均等部 企画課分室 助成金第一係**

大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館9階 TEL:06-7223-8943



### ●キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）※中小企業以外も利用可能

すべて、または一部の有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を増額改定し、実際に賃金を引き上げた場合に助成を受けることができる制度です。（業務改善助成金と併給調整になる場合があります。）

詳しくは **大阪労働局職業安定部 雇用保険課 助成金センター**

大阪市中央区常盤町1-3-8 中央大通FNビル9階 TEL:06-7669-8900



### ●その他の賃金引上げ支援制度 ※中小企業向け

#### (1)中小企業等事業再構築促進事業

経済社会の変化に対応する思い切った事業再構築を支援する補助金。業況が厳しく最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者には最低賃金枠にて引き続き補助率・採択率を優遇

詳しくは、**事業再構築補助金事務局コールセンター：0570-012-088**



#### (2)中小企業向け賃上げ促進税制

青色申告書を提出している中小企業や個人事業主が、一定の要件を満たしたうえで賃金引上げを行った場合、その増加額の一定割合を法人税額（個人事業主は所得税額）から控除できる制度

詳しくは、**中小企業税制サポートセンター：03-6281-9821**

(2)



(3)



#### (3)企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金）

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げに取組む事業主に対し、設備資金や運転資金を特別利率で融資

詳しくは、**日本政策金融公庫：0120-154-505**



●「最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル」もご覧ください。



令和5年6月5日(月)午後2時

連絡先  
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 裏野・松浦  
▽直通 06-6946-2604

# 令和5年 春季賃上げ要求・妥結状況

## 最終報

【集計組合数:419組合(加重平均)】

【調査時点:5月24日現在】

□ 妥結額 10,792円(前年:5,967円)

□ 賃上げ率 3.62%(前年:2.00%)

### 【調査結果の特徴点】

- 全体平均では、妥結額が10,000円を超えるのは、本府が加重平均による集計を開始した平成5年以来、賃上げ率が3%を超えるのは平成6年以来となる。
- 企業規模別の妥結額は、全ての規模で前年より大幅に増加している。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

- 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況等をまとめました。
- 本集計は、定期昇給及びベースアップ(またはこれらに相当する賃上げ額)の合計額を記載しています。
- 6月中旬に本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)を当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



## 本調査の調査対象・集計方法

■本調査は、府内に所在する約1,700組を調査対象として実施し、5月24日までに妥結額が把握できた528組のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな419組(123,381人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

### 【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計/各組合の組合員数の合計

## 経済的背景と要求・交渉経過

### (1) 経済的背景と労使交渉等の動向

#### 〈政府の動向〉

- ・岸田総理は、令和4年11月10日に開催された「第12回新しい資本主義実現会議」において、「来春の賃金交渉に向けた賃金引き上げについては、その成果に、成長と分配の好循環の実現が懸かっている」として、労使に対して、「物価上昇を特に重視すべき要素として掲げ、これに負けない対応を強く願います」と述べ、2023春闘における賃上げの実現に期待感を示しました。
- ・また、令和5年1月4日の年頭記者会見において、「成長と分配の好循環の中核である賃上げを何としても実現しなければならない。この30年間、企業収益が伸びても期待されたほどに賃金は伸びず、想定されたトリクルダウは起きなかった。この問題に終止符を打ち、賃金が毎年伸びる構造をつくる。今年の春闘について、インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と述べました。

#### 〈労使の動向〉

- ・連合の芳野会長は、令和4年12月1日に公表した「2023春季生活闘争方針」をふまえ、「物価上昇によって働く仲間の生活は苦しくなっており、賃上げへの期待は大きい。とりわけ生活がより厳しい層への手当てが不可欠である。各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点とすべての働く人の生活を持続的に維持・向上させる転換点とするマクロの観点から、賃上げ分3%程度、定昇相当分(賃金カーブ維持相当分)を含む賃上げ5%程度を目標に取り組んでいく」と述べました。
- ・日本経団連の十倉会長は、令和5年1月1日の日本経済新聞社などの年頭インタビューにおいて、「物価を重視して賃上げの努力をするのは企業の責務だ。賃上げのきっかけは(資源高や円安による)コストプッシュ型かもしれないが、持続的な物価と賃金上昇の好循環につなげることが一番大切だ。できるだけ(基本給を底上げする)ベースアップを中心にやってほしいと会員企業に呼びかける」と述べました。

#### 〈経済的背景〉

- ・内閣府は、令和5年1月25日に公表した月例経済報告において、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」とし、また、先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある」などの判断を示しました。

#### 〈交渉経過〉

- ・こうした政労使の動向や経済的背景のもと、金属労協(JCM)を構成する産業別労働組合傘下の組合では、2月下旬までに要求書を提出、3月15日の集中回答日に向けて大手組合を中心に回答の引き出しが進められました。その後、中堅・中小組合においても交渉が本格化し、現在も交渉が継続されています。

## (2)労働団体及び経済団体の春闘における主張(概要)

労働側	経営側
<p>○連合「連合白書（2023 春季生活闘争の方針と課題）」 （令和4年12月） 〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「未来づくり春闘」に向けて、短期的な視点からの労働条件決定にとどまらず、20年以上にわたる賃金水準の低迷、その中で進行してきた不安定雇用の拡大と中間層の収縮、貧困や格差の拡大などの中期的な分配構造の転換を射程に入れた従来のフレームに急性インフレと慢性デフレが重なった「物価上昇への対応」という新たな要素を加えて方針を組み立てた点が特徴。</li> <li>・月例賃金は、最も基本的な労働条件であり、社会的な水準を考慮して決める必要がある。所定内賃金で生活できる賃金水準を確保するとともに「働きの価値に見合った水準」に引き上げることをめざす必要がある。</li> <li>・所得階層別にみると下位20%の勤労者世帯では、「勤め先収入」と給付金や子ども手当などの「社会保障給付」だけでは生活が賸えず赤字になっていることから、デフレマインドを払拭し、月例賃金の改善にこだわり、「底上げ」「底支え」「格差是正」をより強力に推し進める。</li> <li>・国際的に見劣りする賃金水準の改善や格差是正の実現をはかる必要がある。賃上げを継続し、改善幅を拡大していくためには生産性の向上も重要であり、「人への投資」「未来への投資」をこれまで以上に強化していく。</li> </ul> <p>〈具体的な要求指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ分3%程度、定期昇給相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%程度</li> <li>・昇給ルールの導入、導入する場合は勤続年数で賃金カーブを描く。</li> <li>・水準は、勤続17年相当で時給1,750円、月給288,500円以上をめざす。</li> <li>・企業内すべての労働者を対象に協定を締結。</li> <li>・締結水準は、時給1,150円以上をめざす。</li> </ul> <p>○全労連・国民春闘共闘委員会「23年国民春闘 方針」 （令和5年1月） 〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月の毎月勤労統計調査によると、1人当たりの賃金は物価変動を考慮した実質賃金が前年同月比1.3%減少し、6ヵ月連続のマイナスとなった。</li> <li>・名目賃金は緩やかに増えているが、それ以上に物価高騰が進んでいるため、実質賃金が減る構図となっている。</li> <li>・企業は利益を賃金に回さずに内部留保を溜め続けており、輸出大企業を中心に円安の恩恵を受け、経常利益が過去最高を更新し内部留保も増加した。</li> <li>・正規雇用・非正規雇用、移住労働者を問わず、物価の高騰を補うだけでなく、さらに生活改善をめざすベースアップをめざす。</li> </ul> <p>〈具体的な要求指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ要求：月額30,000円以上、時間額190円以上</li> <li>・最低賃金要求：月額225,000円以上、時間額1,500円以上</li> </ul>	<p>○経団連「2023年版経営労働政策特別委員会報告」（令和5年1月） 〈連合「2023 春季生活闘争方針」への見解〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連合が2023春闘方針で示しているデフレからの脱却や「人への投資」、日本全体の生産性引上げの必要性、サプライチェーンにおける取引適正化の推進など、基本的な考え方や方向性、問題意識の多くは経団連と基本的に一致。</li> <li>・「賃上げ分3%程度、定昇分含め5%程度」などの賃金要求指標は、賃金引上げのモメンタムが始まったとされる2014年以降の賃金引上げ結果と比べて大きく乖離。建設的な賃金交渉をめざす観点から、要求水準自体については慎重な検討が望まれる。</li> </ul> <p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023の春季労使交渉においても、「賃金決定の大原則」に則って検討する方針は堅持。その上で、自社の経営状況を労使で正しく共有した上で、様々な考慮要素のうち「物価動向」を特に重視しながら、企業の社会的責務として、賃金引上げのモメンタムの維持・強化に向けた積極的な対応を呼び掛けていく。</li> <li>・「人への投資」として「賃金引上げ」と「総合的な処遇改善・人材育成」を積極的に検討し、成長の果実を働き手に適切に分配することが必要。</li> <li>・「賃金引上げ」では、月例賃金や諸手当、賞与、一時金を柱として自社に適した方法の検討・実施、「総合的な処遇改善・人材育成」では、エンゲージメント向上を軸に「働きがい」と「働きやすさ」に資する諸施策の導入・拡充が必要。</li> <li>・労使は「闘争」の関係ではなく、価値協創に取り組む経営のパートナーとの認識の下、経団連はわが国が抱える社会的課題の解決に向けて未来を「協創」する労使関係をめざしていく。</li> </ul>

## 調査結果の概要

### (1) 妥結額・賃上げ率の推移 【P5「妥結額・賃上げ率の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額 10,792 円(前年:5,967 円)、賃上げ率 3.62%(前年:2.00%)となり、妥結額が 10,000 円を超えるのは、本府が加重平均による集計を開始した平成5年以来、賃上げ率が3%を超えるのは平成6年以来となりました。

### (2) 企業規模別の妥結状況 【P6「企業規模別の妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299 人以下」が、8,213 円(対前年比:2,737 円増、50.0%増)

「300 から 999 人」が、9,883 円(対前年比:4,016 円増、68.5%増)

「1,000 人以上」が、11,241 円(対前年比:5,215 円増、46.4%増)となり、全ての規模で前年より大幅に増加しました。

### (3) 産業別の妥結状況 【P7「産業別の妥結状況」参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業の妥結額平均が11,475 円、非製造業の妥結額平均が10,029 円となり、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(10,792 円)と比べて妥結額が高かった業種(集計対象組合が 10 組合以上)は、「機械器具(14,095 円)」、「輸送用機械器具(12,605 円)」、「化学(12,503 円)」等となりました。

一方、低かった業種(集計対象組合が 10 組合以上)は、「情報通信業(7,611 円)」、「非鉄金属(7,979 円)」、「運輸業・郵便業(8,340 円)」等となりました。



## ■ 妥結額・賃上げ率の年次推移

年	集計 組合数	妥結額		賃上げ率	
		金額 (円)	前年との差 (円)	賃上げ率 (%)	前年との差 (ポイント)
H5	585	10,614	—	3.93	—
6	554	8,632	▲ 1,982	3.12	▲ 0.81
7	450	8,316	▲ 316	2.97	▲ 0.15
8	492	8,289	▲ 27	2.86	▲ 0.11
9	453	8,691	402	2.94	0.08
10	391	7,952	▲ 739	2.64	▲ 0.30
11	453	6,115	▲ 1,837	2.04	▲ 0.60
12	798	5,733	▲ 382	1.95	▲ 0.09
13	669	5,957	224	2.02	0.07
14	473	5,086	▲ 871	1.70	▲ 0.32
15	473	4,836	▲ 250	1.63	▲ 0.07
16	446	4,961	125	1.66	0.03
17	476	5,198	237	1.72	0.06
18	503	5,388	190	1.80	0.08
19	522	5,503	115	1.85	0.05
20	505	5,739	236	1.89	0.04
21	391	5,426	▲ 313	1.80	▲ 0.09
22	397	4,903	▲ 523	1.65	▲ 0.15
23	363	5,221	318	1.75	0.10
24	417	5,239	18	1.77	0.02
25	409	5,265	26	1.79	0.02
26	395	6,239	974	2.13	0.34
27	400	6,513	274	2.21	0.08
28	417	5,743	▲ 770	1.93	▲ 0.28
29	468	5,465	▲ 278	1.89	▲ 0.04
30	394	6,463	998	2.18	0.29
R1	337	6,201	▲ 262	2.11	▲ 0.07
2	305	5,950	▲ 251	1.99	▲ 0.12
3	416	5,422	▲ 528	1.83	▲ 0.16
4	391	5,967	545	2.00	0.17
5	419	10,792	4,825	3.62	1.62

要求額	
集計 組合数	金額 (円)
434	7,883
447	8,361
455	7,448
364	8,250
344	6,677
318	7,077
385	6,379
370	6,689
380	8,548
361	10,604
392	9,408
411	8,638
374	9,492
308	9,660
287	9,528
403	8,365
375	9,191
401	14,412



※加重平均集計は平成5年より開始しました。

※要求額は、最終報の調査時点において把握できた組合の集計結果であり、集計を開始した平成18年より記載しています。

※各年の要求額は、その年の最終報時点で要求額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表しています。

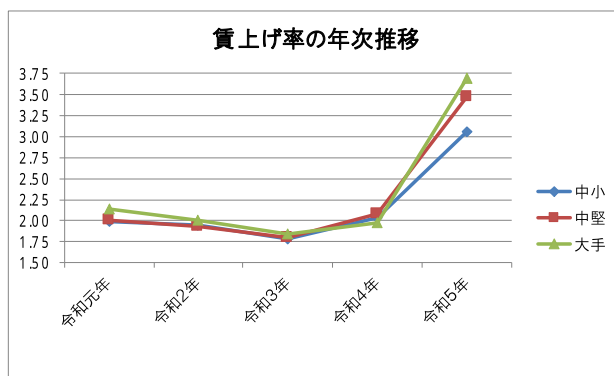
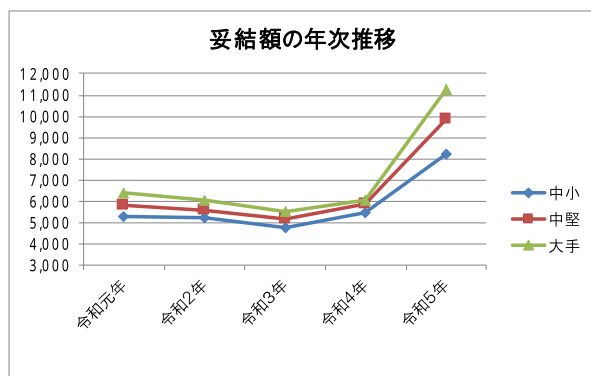
令和5年は、401組合の集計結果を表しています。

## ■企業規模別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)
299人 以下の 内訳	29人以下	18	297,173	8,179	2.75
	30～99人	87	256,513	7,537	2.94
	100～299人	107	271,377	8,416	3.10
299人以下		212	268,403	8,213	3.06
300～999人		77	283,982	9,883	3.48
1,000人以上		130	303,611	11,241	3.70
総平均		419	297,853	10,792	3.62

## ■企業規模別 妥結額・賃上げ率の年次推移

		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	6,171	2.37	4,256	1.44	5,246	1.89	4,486	1.52	8,179	2.75
	30～99人	5,043	1.94	4,591	1.78	4,132	1.63	5,377	2.08	7,537	2.94
	100～299人	5,350	2.00	5,461	2.00	4,921	1.82	5,529	2.03	8,416	3.10
299人以下		5,281	1.99	5,233	1.94	4,760	1.78	5,476	2.04	8,213	3.06
300～999人		5,789	2.01	5,582	1.93	5,148	1.80	5,867	2.08	9,883	3.48
1,000人以上		6,420	2.14	6,060	2.01	5,546	1.84	6,026	1.98	11,241	3.70



※各年の妥結額は、その年の最終報時点、妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

## ■産業別の妥結状況（集計組合数:419組合）【加重平均】

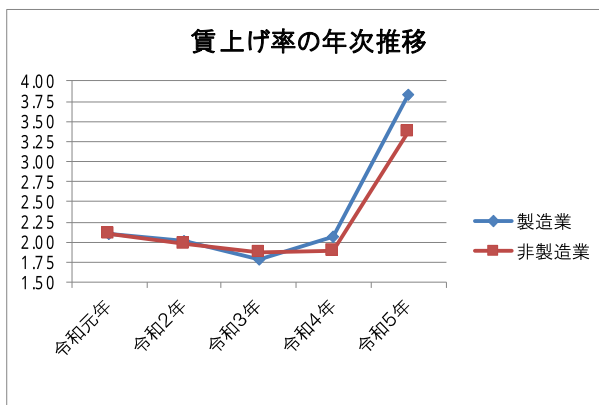
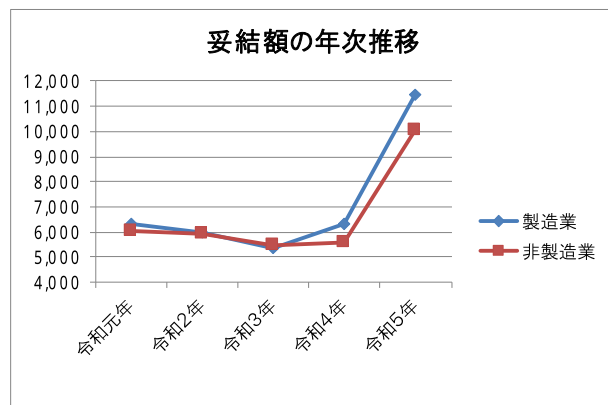
産業	集計組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	【参考】 要求額 (円)	
<b>全産業計</b>	419	123,381	297,853	10,792	3.62	14,412	
<b>製造業</b>	<b>製造業平均</b>	303	65,079	299,194	11,475	3.84	13,876
	食料品・たばこ	27	4,665	297,829	11,380	3.82	13,922
	繊維、衣服	29	4,647	288,730	11,247	3.90	14,458
	木材、家具・装備品	3	500	279,137	9,644	3.45	12,700
	パルプ・紙・紙加工品	6	505	276,675	11,486	4.15	12,009
	印刷・同関連	7	814	253,832	4,601	1.81	9,620
	化学	36	3,994	305,037	12,503	4.10	14,773
	石油・石炭製品						
	プラスチック製品	3	593	251,381	8,968	3.57	17,160
	ゴム、皮革製品	3	200	240,953	4,820	2.00	8,741
	窯業・土石製品	2	81	240,364	13,161	5.48	9,173
	鉄鋼	32	6,434	295,493	10,554	3.57	12,762
	非鉄金属	15	1,321	279,042	7,979	2.86	12,551
	金属製品	46	8,900	267,741	8,507	3.18	11,255
	機械器具	67	16,687	316,485	14,095	4.45	15,921
	電子部品・デバイス	1	10	296,116	10,054	3.40	
	電気機械器具	10	2,549	287,892	11,719	4.07	14,146
	情報通信機械器具	1	12	332,550	12,400	3.73	19,400
	輸送用機械器具	12	11,162	318,867	12,605	3.95	13,875
	その他の製造	3	2,005	291,934	4,800	1.64	11,146
<b>非製造業</b>	<b>非製造業平均</b>	116	58,302	296,355	10,029	3.38	15,127
	農林水産業						
	鉱業・採石・砂利	1	25	246,966	11,814	4.78	15,000
	建設業	3	1,627	304,880	10,374	3.40	13,701
	電気・ガス・熱供給・水道業						
	情報通信業	17	1,407	309,027	7,611	2.46	19,062
	うち、通信・放送	1	373	249,722	11,000	4.40	28,000
	うち、情報サービス	1	11	170,853	3,000	1.76	10,000
	うち、情報制作(出版等)	15	1,023	332,136	6,425	1.93	15,293
	運輸業・郵便業	28	14,017	307,869	8,340	2.71	13,525
	うち、私鉄・バス等	5	8,860	306,844	8,453	2.75	
	うち、道路貨物輸送	13	4,816	313,785	8,035	2.56	13,338
	うち、郵便業						
	うち、その他	10	341	250,935	9,694	3.86	17,015
	卸売・小売業	47	32,265	293,845	10,258	3.49	14,797
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	2,792	285,298	16,639	5.83	16,639
	うち、金融・保険業						
	うち、不動産業	1	2,792	285,298	16,639	5.83	16,639
	うち、物品賃貸業						
	学術研究、専門・技術サービス業	1	467	274,220	5,062	1.85	5,062
	飲食店、宿泊業	2	651	232,337	9,596	4.13	11,837
	生活関連サービス業、娯楽業	2	30	295,900	11,148	3.77	14,136
	医療、福祉、教育、学習支援業	6	330	296,828	6,568	2.21	26,950
	うち、教育・学習支援業	4	123	276,533	6,063	2.19	24,862
	うち、医療・福祉	2	207	308,887	6,868	2.22	28,191
	複合サービス事業、サービス業	8	4,691	290,367	10,959	3.77	18,256
	うち、複合サービス事業	2	2,175	268,667	7,016	2.61	19,224
	うち、自動車整備・機械修理	1	4	399,350	5,000	1.25	2,000
	うち、賃貸・広告業						
うち、その他	5	2,512	308,983	14,383	4.65	17,436	

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご留意ください。

※要求額は、最終報時点て要求額・組合員数・平均賃金額が明らかな401組合の集計結果を表しています。

## ■産業別 妥結額・賃上げ率の年次推移

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)
製造業	6,312	2.11	5,998	2.01	5,341	1.78	6,307	2.07	11,475	3.84
非製造業	6,053	2.11	5,907	1.98	5,493	1.87	5,582	1.90	10,029	3.38



※各年の妥結額は、その年の最終報時点で、妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

## ■参考 単純平均の結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和5年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
第1報	4月3日	657組合	567組合	195組合	171組合	117組合	101組合
		19,271円	14,213円	9,263円	5,918円	10,739円	6,403円
第2報	4月19日	726組合	657組合	428組合	377組合	291組合	273組合
		18,965円	13,934円	8,348円	5,200円	9,615円	5,838円
第3報	5月12日	761組合	706組合	544組合	478組合	427組合	413組合
		18,747円	13,839円	8,126円	5,226円	8,837円	5,315円
最終報	6月5日	771組合	735組合	555組合	514組合	528組合	479組合
		18,703円	13,652円	8,323円	5,227円	8,500円	5,227円

※本表では、組合員数や平均賃金額が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

## ■参考 年間一時金・夏季一時金の回答・妥結状況(最終報時点)

区分	集計組合数	内容	回答・妥結額
回答	74組合	年間一時金	1,258,776円
妥結	186組合	夏季一時金	655,036円

※本集計は、春闘時に合わせて年間一時金または夏季一時金の交渉を実施している組合において単純平均し集計したものです。

※夏季一時金の調査結果については、6月中旬以降に順次、発表します。

令和5年6月16日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 裏野・松浦  
▽直通 06-6946-2604

# 令和5年 春季賃上げ妥結状況

## 詳細分析報告

### 【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月24日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:357 組合)

#### 【全体結果】(表1)

項目	令和5年	令和4年	対前年比
妥結額	11,060円	6,342円	4,718円増 (74.4%増)
賃上げ率	3.70%	2.10%	1.60ポイント増

#### 【主な特徴点】

- 妥結額、賃上げ率ともに前年を大幅に上回っている。
  - すべての企業規模で前年を大幅に上回っている。
  - 産業別では、製造業、非製造業ともに前年を大幅に上回っている。
- また、製造業では全業種で、非製造業では8割の業種でプラス傾向となっている。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、5月24日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた419組合\*のうち、前年の妥結額についても把握できた357組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

\*この419組合を対象とした加重平均結果については、6月5日公表の令和5年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

## 調査結果の詳細分析【集計組合数:357組合】

### (1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額11,060円(前年:6,342円)と、対前年比4,718円増・74.4%増となり、前年を大幅に上回る結果となりました。

### (2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下の表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、対前年比2,935円増・54.2%増(令和5年:8,349円 令和4年:5,414円)

「300から999人」が、対前年比4,361円増・73.0%増(令和5年:10,332円 令和4年:5,971円)

「1,000人以上」が、対前年比4,956円増・76.3%増(令和5年:11,452円 令和4年:6,496円)となりました。

(表2) 企業規模別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和5年	令和4年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	15	7,680	4,507	3,173	70.4	
	30~99人	73	7,503	4,948	2,555	51.6	
	100~299人	89	8,632	5,581	3,051	54.7	
299人以下		177	8,349	5,414	2,935	54.2	↗
300~999人		64	10,332	5,971	4,361	73.0	↗
1,000人以上		116	11,452	6,496	4,956	76.3	↗
総加重平均		357	11,060	6,342	4,718	74.4	
総単純平均(参考)			9,537	5,795	3,742	64.6	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-(1), (2) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が 11,878 円(対前年比 4,891 円増、70.0%増)、非製造業が 10,123 円(対前年比 4,520 円増、80.7%増)となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した 17 業種全てでプラス傾向となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した 10 業種のうち 8 業種でプラス傾向となりました。

なお、集計組合数が 10 組合以上あった業種のうち、前年と比べ増加率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増加率の高かった上位 3 業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和5年 (円)	令和4年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
卸売・小売業	40	29,835	10,455	5,521	4,934	89.4	↗	スーパー、コンビニ事業を展開する一部大手組合においてマイナス妥結となっているものの、家電・自動車・飲料品・食料品・百貨店などの小売業を営む大手組合を中心に、9割の組合でプラス妥結となっている。
食料品・たばこ	23	4,167	11,650	6,240	5,410	86.7	↗	食肉加工品製造等を営む一部中堅組合においてマイナス妥結となっているものの、食料品・飲料品の製造・卸売業を営む大手組合を中心に、9割の組合でプラス妥結となっている。
機械器具	63	16,449	14,149	7,877	6,272	79.6	↗	各種機械器具の開発・製造を営む一部中堅・中小組合においてマイナス妥結となっているものの、9割を超える大手・中堅・中小組合でプラス妥結となっている。

※ 本集計では、集計組合数が 10 組合以上あった 11 業種全てでプラス傾向となりました。

(表4-1) 産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和5年 (円)	令和4年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>製造業</b>	265	59,977	11,878	6,987	4,891	70.0	↗
食料品・たばこ	23	4,167	11,650	6,240	5,410	86.7	↗
繊維、衣服	24	4,534	11,370	6,714	4,656	69.3	↗
木材、家具・ 装備品	2	479	9,848	4,515	5,333	118.1	↗
パルプ・紙・ 紙加工品	4	371	13,594	5,937	7,657	129.0	↗
印刷・同関連	4	228	7,581	4,111	3,470	84.4	↗
化学	33	3,760	12,267	7,023	5,244	74.7	↗
石油・石炭製品							↘
プラスチック製品	3	593	8,968	8,027	941	11.7	↗
ゴム、皮革製品	3	200	4,820	4,210	610	14.5	↗
窯業・土石製品	2	81	13,161	3,999	9,162	229.1	↗
鉄鋼	27	5,690	10,794	7,431	3,363	45.3	↗
非鉄金属	13	970	8,115	6,626	1,489	22.5	↗
金属製品	41	8,527	8,570	6,145	2,425	39.5	↗
機械器具	63	16,449	14,149	7,877	6,272	79.6	↗
電子部品・ デバイス	1	10	10,054	5,780	4,274	73.9	↗
電気機械器具	9	2,509	11,823	5,642	6,181	109.6	↗
情報通信 機械器具							↘
輸送用機械器具	11	11,050	12,622	7,078	5,544	78.3	↗
その他の製造	2	359	8,471	5,252	3,219	61.3	↗

※1 集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。



(表4-2) 産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和5年 (円)	令和4年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>非製造業</b>	92	52,356	10,123	5,603	4,520	80.7	↗
農林水産業							↘
鉱業・採石・砂利	1	25	11,814	5,000	6,814	136.3	↗
建設業	2	533	2,932	3,310	▲ 378	▲ 11.4	↘
電気・ガス・熱供給・水道業							↘
情報通信業	13	846	7,123	6,757	366	5.4	↗
うち、通信・放送 うち、情報サービス うち、情報制作(出版等)	13	846	7,123	6,757	366	5.4	↘
運輸業・郵便業	23	13,576	8,311	4,744	3,567	75.2	↗
うち、私鉄・バス等	5	8,860	8,453	5,515	2,938	53.3	↘
うち、道路貨物輸送	10	4,434	7,987	3,247	4,740	146.0	↘
うち、郵便業							↘
うち、その他	8	282	8,951	4,045	4,906	121.3	↘
卸売・小売業	40	29,835	10,455	5,521	4,934	89.4	↗
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	2,792	16,639	5,097	11,542	226.4	↗
うち、金融・保険業 うち、不動産業 うち、物品賃貸業	1	2,792	16,639	5,097	11,542	226.4	↘
学術研究、専門・技術サービス業	1	467	5,062	6,063	▲ 1,001	▲ 16.5	↘
飲食店、宿泊業							↘
生活関連サービス業、娯楽業	2	30	11,148	3,694	7,454	201.8	↗
医療、福祉、教育、学習支援業	4	123	6,063	4,358	1,705	39.1	↗
うち、教育・学習支援業 うち、医療・福祉	4	123	6,063	4,358	1,705	39.1	↘
複合サービス事業、サービス業	5	4,129	11,500	9,429	2,071	22.0	↗
うち、複合サービス事業 うち、自動車整備・機械修理 うち、賃貸・広告業 うち、その他	1 4	1,639 2,490	6,992 14,467	3,500 13,332	3,492 1,135	99.8 8.5	↘

※1 集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。